

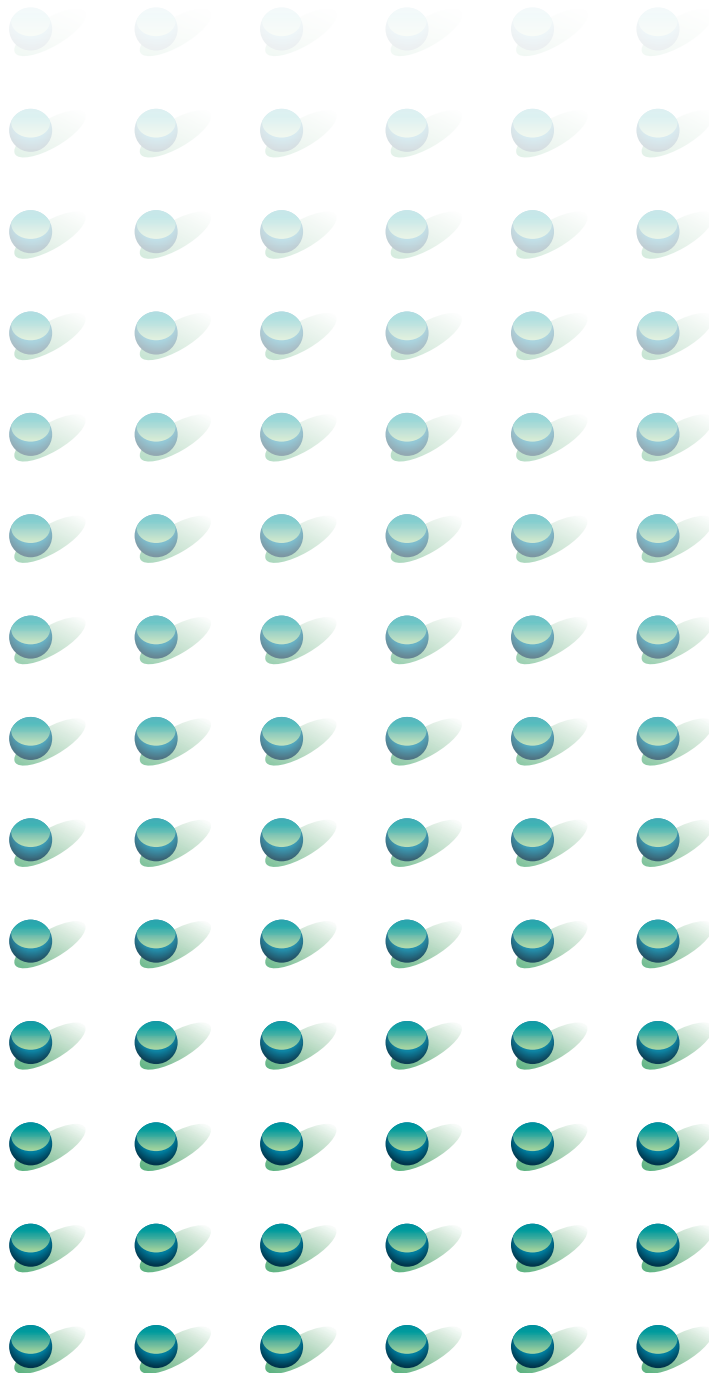


# STAR'S REPORT

2013年2月期 報告書

スター精密株式会社

証券コード：7718



# トップメッセージ

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2013年2月期(2012年3月1日から2013年2月28日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2013年5月



取締役社長  
佐藤 肇

欧州経済における債務問題やアジア経済における中国の成長鈍化に加え、為替が円高水準で推移するなど、厳しい事業環境の1年となりました。

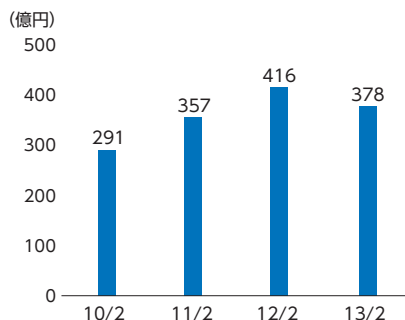
しかしながら、各事業における新しい芽の育成も着実に進展しており、次期(2014年2月期)を次の成長を見据えた足場固めと位置づけ、攻めの経営への転換を果たしていきたいと考えています。

### 当期概況について

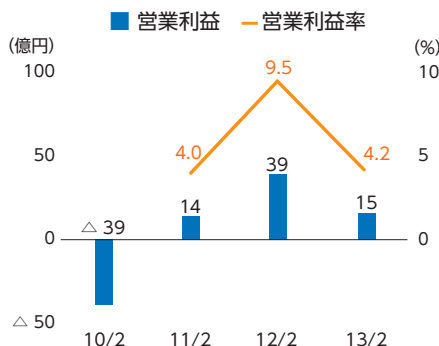
当期(2013年2月期)における経済情勢は、米国経済は緩やかな景気回復がみられましたが、欧州経済は債務問題が実体経済に影響を及ぼすなど低調に推移しました。また、アジア経済は中国などを中心に成長のペースが鈍化し、持ち直しの動きがみられたわが国経済も、世界経済の減速の影響を受けました。なお、為替は概ね円高水準で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおいては、工作機械事業は、主力の欧州市場を中心に売上が減少しました。特機事業は、小型プリンターのサーマル製品が北米市場で好調に推移しましたが、ドットインパクト製品は、欧州市場で需要が低迷し、アジア市場でも中国経済の成長鈍化などにより売上は

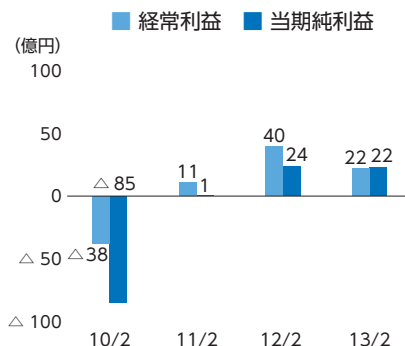
### 売上高



### 営業利益/営業利益率



### 経常利益/当期純利益



※2010年2月期は営業損失のため営業利益率を算出しておりません。

減少しました。また、精密部品事業は、腕時計部品が腕時計メーカーの生産調整の影響を受けたほか、非時計部品も需要が減少したことから、売上は減少しました。コンポーネント事業は、事業終息に向けた対応を進めるなか、車載市場向けは自動車メーカーの生産増加や原材料の値上がりに伴う売価の改定などから、売上は増加しました。

以上の結果、売上高は前期比9.1%減の378億5千8百万円と減収となりました。利益については、売上の減少などにより、営業利益は同60.0%減の15億7千9百万円、経常利益は同44.0%減の22億5千4百万円と大幅な減少となり、当期純利益はタイの洪水被害に伴う保険金収入などを計上したものの、同5.2%減の22億9千9百万円となりました。

配当については、1株当たり配当金を年間で30円といたしました。

## 市場環境について

次期の経済情勢については、米国、欧州、アジア、日本と分けた場合、米国が最も期待できるとみています。その理由としては、住宅価格の上昇や失業率の改善などマクロ指標が上向いており、株価も高値を付けている点にあります。また、もともと

消費意欲が高い国であることから、消費活動が経済を活性化させると考えられます。

次に期待できるのはアジアです。東南アジア諸国連合(ASEAN)は、インドと自由貿易協定(FTA)を結んでおり、両地域の人口を合わせると約17億人にも上る市場となります。また、中国、ASEANにインドを含めた場合、実に世界人口の40%を占める巨大市場になります。人口の多さは市場の大きさだけでなく、経済成長にもつながると考えられます。今後ASEANについては年間5~6%の経済成長率が期待できるとみています。また、中国については、以前の高成長に比べると弱めの成長が続くと思われま

す。欧州については、2013年の後半からは回復への期待感はあるものの、やはり年内は難しい状況が続くと考えています。

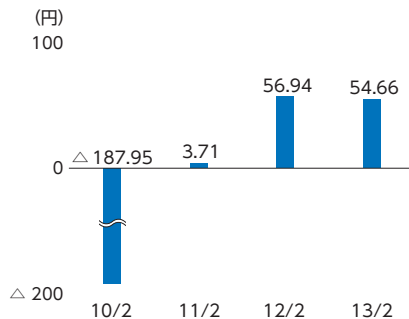
日本については、政権交代による期待感から明るい兆しは出てきているものの、2014年に予定されている消費税増税の影響などがあり、楽観はできない状況が続くと思われま

## 次期の見通し

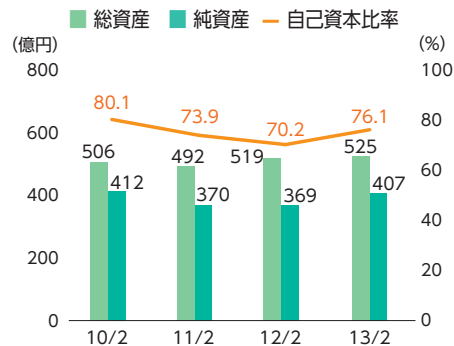
戦略としては、これまでどおり欧米市場を大切にしつつ、成長が見込めるアジア市場に重点を置いた海外展開の強化を基本

## 連結業績ハイライト

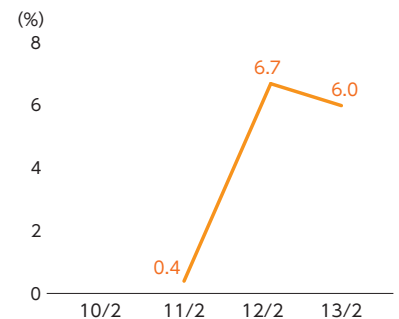
1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



ROE(自己資本当期純利益率)



※2010年2月期は当期純損失のためROEを算出しておりません。

## トップメッセージ

戦略としていきます。

まずアジアは、当社グループのすべての事業において有望な市場であり、まだまだ伸ばしていく魅力があります。特に、ASEAN地域におけるプリンターのシェア拡大を目指していきます。

米国については、この地域の工作機械の売上の6割が医療向けであることから、景気に大きく左右されず安定した事業環境が見込まれます。さらに南米では、ブラジルやアルゼンチンなどに進出した米国企業からの設備投資による底堅い需要もあります。

欧州については、ユーロ高によるドイツの輸出企業の減速から、主力の工作機械事業における受注の低迷も想定され、次期についても、引き続き厳しい状況は変わらないとみています。

以上により、2014年2月期の業績については、売上高400億円、営業利益33億円、経常利益35億円、当期純利益23億円を見込んでいます。

なお、見通しの前提となる為替レートは、USドルは90円、ユーロは120円です。

### 事業別の取り組み

#### 特機事業

特機事業では、ハードウェアによる製品の差別化が困難であるため、ソフトウェアによる製品機能の差別化を図っていきます。

また、期待の製品であるモバイルプリンターにおいても、スマートフォンやタブレット端末の各OSへの対応を進め、国内外で広く展開していきたいと考えています。販売においては、東南アジア地域の拠点として設立したタイ・バンコクの販売子会社を通じて、伸長している市場であるASEAN地域での販売拡大を目指します。

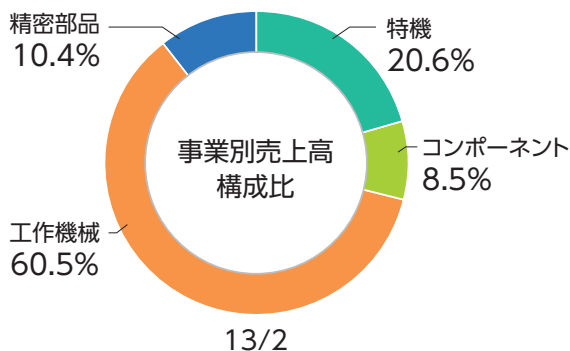
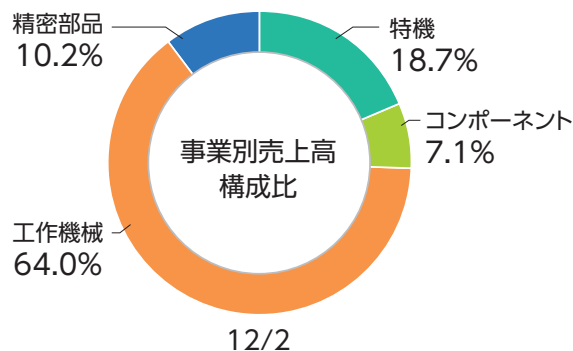
#### 工作機械事業

工作機械事業では、主力の欧米市場に軸足を置きながらも、成長が続くアジアなどの新興市場の開拓に力を入れていきます。また、主軸固定型自動旋盤のラインアップ拡充を図っていきます。この市場は、当社がこれまで扱ってきた主軸移動型自動旋盤市場の倍以上の規模があり、今後はこの新たな分野でのシェア拡大も目指します。生産面に関しては、タイの新工場が稼働を開始することで、日本、中国、タイの3拠点での生産体制が確立します。今後は、この3つの生産拠点を活用し、最適な生産・物流体制を構築していきます。

#### 精密部品事業

精密部品の切削加工においては、当社グループ並みの規模を持つ企業は少なく、さらにメッキ加工まで一貫して対応できる強みを持っています。これらの強みを生かし、幅広いニーズに応じることで着実に業績を伸ばしていきます。現在、売上における腕時計部品と非時計部品の割合は約4:6となっていますが、

## セグメント情報



この比率は大きく変えず、腕時計部品は国内で、非時計部品は海外で伸ばしていきたいと考えています。中期的には中国の大連と上海、タイのアユタヤにある3つの拠点でそれぞれ年間売上高を10億円とし、現在の倍となる30億円の海外売上高を目指します。

#### 小型音響部品事業※

従来のコンポーネント事業の一部を引き継ぎ、供給責任がある自動車向けの小型音響部品を扱っていますが、最終的には事業終息を予定しています。また、これまでに培った小型音響技術についての研究は今後も継続し、将来の製品展開につなげていく予定です。

### 将来に向けた研究開発への取り組み

当期より、従来の研究開発部門を拡充し、事業部に対しての開発支援だけでなく、将来の事業の柱となる新たな製品を生み出す部門として「R&Dセンター」を設立しました。この部門では、当社がもつ高度なハードウェア技術に先端ソフトウェアを融合させた製品の研究を行うほか、これまで長年にわたり培ってきた音響デバイス技術とセンシング技術に関する研究を行っています。

特にソフトウェアの開発については、先端技術の開発が盛んな米国に開発チームを設け、新しいビジネスモデルの創出に向けた取り組みを進めています。

さらに「R&Dセンター」では、他社との提携も視野に入れ、これまで培ってきた技術とのシナジー効果が得られるようなM&Aも模索していく予定です。

### 企業価値の向上へ向けて

#### コーポレート・ガバナンス

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け適正かつ効率的な経営に努め、その成果を株主の皆様をはじめとするステーク

ホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。

その施策のひとつとして、当期より、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化および業務執行の効率化をさらに進めることを目的として、執行役員制度を導入しました。

#### 資本政策

従来からの方針のとおり当社グループは、売上規模の拡大ではなく、グローバルでニッチな市場における収益性を重視した成長戦略を進めていきます。そして株主の皆様に対しては、当社の株式を長期的に保有していただける魅力的な会社を目指したいと考えています。

利益配分については、配当性向(連結)40%以上を目標にDOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えています。当期の配当については、1株当たりの年間配当額を前期から4円増配の30円としました。また、中期的には、DOE4.5%以上を目指していく方針です。今後も株主の皆様への利益還元を重視し、配当については安定的に増配を行っていききたいと考えています。

また、現在自己株式を約500万株保有していますが、株式交換によるM&A案件での活用を検討していきたいと考えています。なお、新たな自己株式の取得については、状況を見定めながら対応していく予定です。

一部では事業環境の好転もみられますが、まだまだ楽観できない状況が続くと見込まれます。こうしたなか、最善の結果を出せるよう誠心誠意努めてまいりますので、株主の皆様には変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※2014年2月期より、セグメント名称を「コンポーネント事業」から「小型音響部品事業」に変更しています。

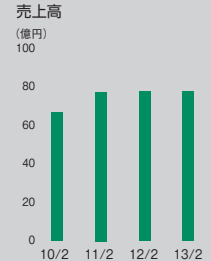
## 事業別の概況

## 特機事業

小型プリンター  
TSP100ECO

小型プリンターのサーマル製品は、景気が回復しつつある北米市場での需要増加と国内におけるPOS市場や公共関連の案件獲得などがあり、売上を伸ばしました。一方、ドットインパクト製品は、欧州市場は債務問題の影響から設備投資が抑制されるなど需要が低迷し、アジア市場では中国経済の成長鈍化の影響を受けたことなどから売上が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は78億6百万円(前期比0.0%減)、営業利益は2億5千7百万円(前期比55.7%減)と大幅な減少となりました。



## コンポーネント事業

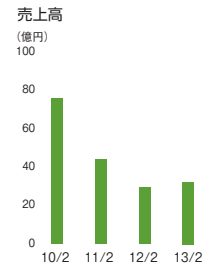


スピーカー SAC-30A

当事業では、事業終息に向けて顧客への供給責任を果たすため出荷を継続するなか、車載市場向けは、自動車メーカーの生産増加や原材料の値上がりに伴う売価の改定などから売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は32億3千3百万円(前期比9.8%増)、営業損益は1億9千1百万円の損失(前期は9億5千5百万円の損失)となりました。

なお、マイクロフォンとレシーバーにつきましては、当連結会計年度末をもって生産・販売を終了しました。



## 工作機械事業

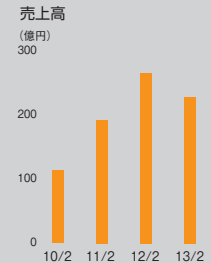
スイス型CNC自動旋盤  
SR-20J typeC

CNC自動旋盤では、欧州市場は財政・金融問題の影響から需要が低調に推移し、中国やアジア諸国の経済にも不透明感が漂うなど、全般に減速感が強まりました。

このような状況のなか、アジア市場は電機・自動車関連先などの設備導入が進んだことから売上は増加したものの、主力の欧州市場は市況が低迷したことから、売上は大幅に減少しました。また、国内市場も前半に自動車メーカーの生産増加などがあったものの後半に減速し、米国市場も医療関連に加え自動車関連での設備投資が進んだものの、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は228億9千7百万円(前期比14.0%減)、営業利益は31億2千万円(前期比41.8%減)と大幅な減少となりました。

なお、昨年9月に開催された国際展示会IMTS 2012(米国)、AMB 2012(独国)、11月に開催されたJIMTOF 2012(日本)にて複合加工機のベストセラーモデルSRシリーズの新製品SR-20R IVを発表し、11月より販売を開始しました。さらに主力販売機種であるSBシリーズ初のノンガイドブッシュ仕様であるSB-20R typeNを発表しました。また、建設中のタイ工場は、建物の一部が完成し稼働開始に向けた準備を進めています。



## 精密部品事業

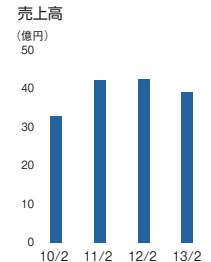


腕時計部品

腕時計部品は、ムーブメント市場での在庫の増加に伴う腕時計メーカーの生産調整の影響が後半にかけて拡大し、売上は減少しました。非時計部品は、前半は堅調に推移していた海外のカーオーディオ向け部品の売上が後半にかけて減少し、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上也、パソコン販売の不振による生産調整の影響を受けたため、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は39億2千2百万円(前期比8.0%減)、営業利益は3億5千5百万円(前期比53.3%減)と大幅な減少となりました。

なお、前期に洪水の被害を受けたタイ・アユタヤの生産拠点は、昨年8月までに復旧しました。




# ニュース&トピックス

## NEWS

### JIMTOF2012

#### 第26回日本国際工作機械見本市に出展

2012年11月に東京ビッグサイトにて開催された、「JIMTOF2012 第26回日本国際工作機械見本市」に出展しました。これは、国内最大規模の工作機械展示会で、2年に1度開催されています。当社ブースでは、新製品「SR-20RIV」、「SB-20R typeN」を含む合計8機種の実演加工を行い、連日多くの方にお越しいただきました。

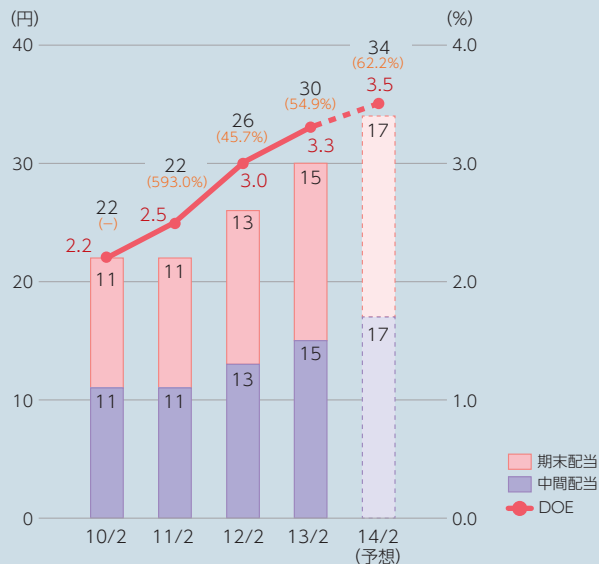
なかでも注目を集めていた「SR-20RIV」は、当社複合加工機のベストセラーモデルであるSRシリーズの機能をさらに拡充したもので、最大41本の刃具を装着可能とし、多彩なツーリングレイアウトを実現しています。また、直線制御軸6軸・回転制御軸2軸の「typeA」と、工具旋回制御軸(B軸)、非切削時間を短縮する当社独自の制御方式であるスターモーションコントロールシステムを搭載した「typeB」をラインアップ。どちらも、加工部品の全長寸法に応じてガイドブッシュ仕様、ノンガイドブッシュ仕様の切り換えが可能となっており、今後、医療・自動車関連分野での利用が見込まれます。



スイス型CNC自動旋盤  
SR-20RIV

## 株主還元

### 1株当たり配当額／配当性向／DOE



( )内数値は配当性向

※2010年2月期は当期純損失のため、配当性向を算出しておりません。

株主還元については、配当性向(連結)40%以上を目標にDOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

このような方針の下、当期末の配当については、前期末に比べ2円増配の15円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当の15円とあわせて年間30円となりました。

また、次期の配当については、当期と比べ4円増配の年間34円(中間、期末ともに17円)を予定しております。

# 連結財務諸表【要約】

## 連結貸借対照表

単位：百万円

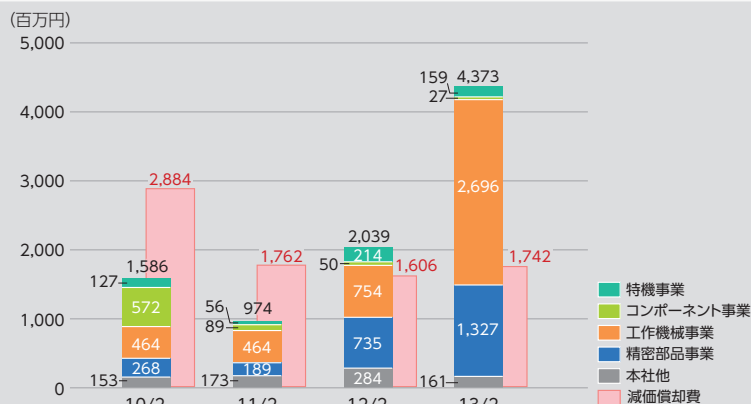
科目	当期	前期
	2013年2月28日現在	2012年2月29日現在
資産の部		
流動資産	35,826	38,302
固定資産	16,737	13,622
有形固定資産	13,476	10,289
無形固定資産	363	380
投資その他の資産	2,898	2,953
資産合計	52,564	51,924
負債の部		
流動負債	11,550	14,538
固定負債	303	406
負債合計	11,854	14,944
純資産の部		
株主資本	46,267	45,146
資本金	12,721	12,721
資本剰余金	13,876	13,876
利益剰余金	24,379	23,257
自己株式	△ 4,710	△ 4,709
その他の包括利益累計額	△ 6,247	△ 8,668
その他有価証券評価差額金	249	23
為替換算調整勘定	△ 6,496	△ 8,692
新株予約権	34	10
少数株主持分	656	492
純資産合計	40,710	36,980
負債純資産合計	52,564	51,924

## 連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	2012年3月1日から 2013年2月28日まで	2011年3月1日から 2012年2月29日まで
売上高	37,858	41,654
売上原価	24,683	25,753
売上総利益	13,174	15,901
販売費及び一般管理費	11,594	11,948
営業利益	1,579	3,952
営業外収益	718	337
営業外費用	43	265
経常利益	2,254	4,025
特別利益	1,884	182
特別損失	418	979
税金等調整前当期純利益	3,720	3,228
法人税、住民税及び事業税	709	882
法人税等調整額	620	△ 165
少数株主損益調整前当期純利益	2,390	2,511
少数株主利益	90	85
当期純利益	2,299	2,426

## ● 設備投資



## 主な設備投資実績(2013年2月期)

事業	内訳
特機事業	新製品用の金型等
工作機械事業	タイ新工場建設 合理化、維持更新等
精密部品事業	タイ工場復旧・能力増強等
本社他	情報システム更新等



## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

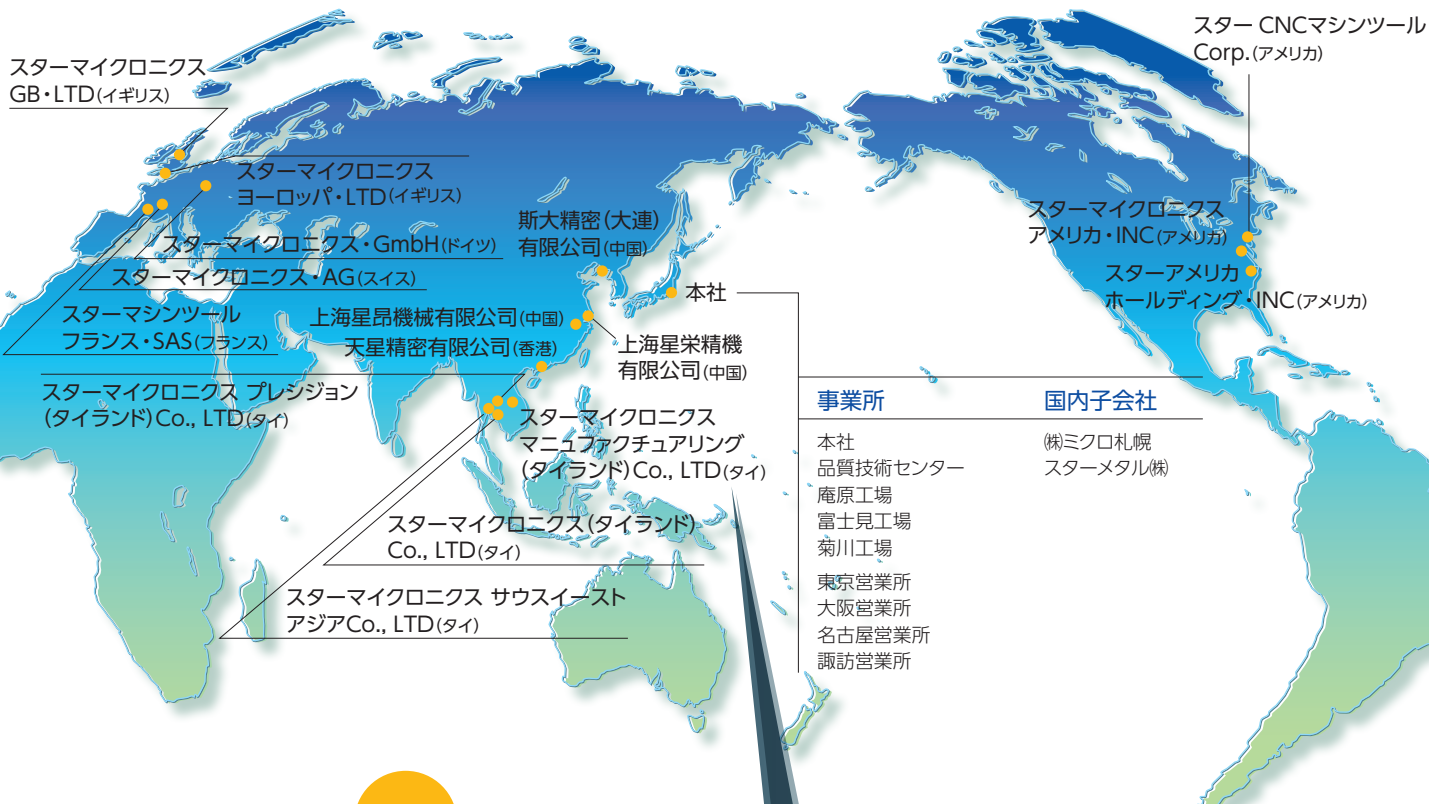
科 目	当 期	前 期
	2012年3月 1 日から 2013年2月28日まで	2011年3月 1 日から 2012年2月29日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	4,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,907	△ 393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,201	△ 2,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,088	△ 462
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,537	1,518
現金及び現金同等物の期首残高	14,735	13,217
現金及び現金同等物の期末残高	13,198	14,735

## 連結株主資本等変動計算書 (2012年3月1日から2013年2月28日まで)

単位：百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
2012年3月1日残高	12,721	13,876	23,257	△4,709	45,146	23	△8,692	△8,668	10	492	36,980
当期の変動額											
剰余金の配当			△1,178		△1,178						△1,178
当期純利益			2,299		2,299						2,299
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						225	2,195	2,421	23	164	2,609
当期の変動額合計	—	—	1,121	△0	1,121	225	2,195	2,421	23	164	3,730
2013年2月28日残高	12,721	13,876	24,379	△4,710	46,267	249	△6,496	△6,247	34	656	40,710

## グローバルネットワーク



## NEWS

## 工場稼働に向けて準備中

2012年2月に設立した工作機械事業のタイの生産子会社スターマイクロニクス マニュファクチュアリング(タイランド) Co., LTDは、建物の一部が完成し稼働開始に向けた準備を進めています。



稼働開始に向け準備が進む工場棟

# 会社概況・株式状況

(2013年2月28日現在 ※は5月23日現在)

## 会社概要

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	574名
	(注)契約社員等の年間平均雇用人員108名を除いております。
営業目※	1.特機(小型プリンター、カードリーダーライター) 2.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械) 3.精密部品(腕時計部品、自動車用・空調機用・HDD用・医療用等部品) 4.小型音響部品(電子ブザー、スピーカー)

## 役員※

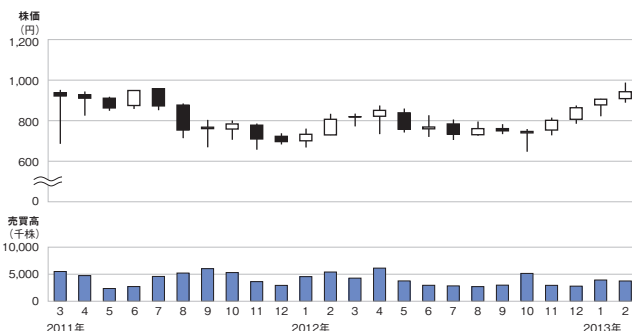
代表取締役社長	佐藤 肇	監査役(常勤)	坪井 孝男
常務取締役	伏見 千秋	監査役	洞江 秀
取締役執行役員	田中 博	監査役	上野健二郎
取締役執行役員	倉前 隆		
取締役執行役員	村上 淳一		
取締役執行役員	佐藤 衛		
執行役員	青木 隆之		
執行役員	杉浦 啓之		

(注)監査役3氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株式状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	47,033,234株
株主数	10,029名

## 株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)

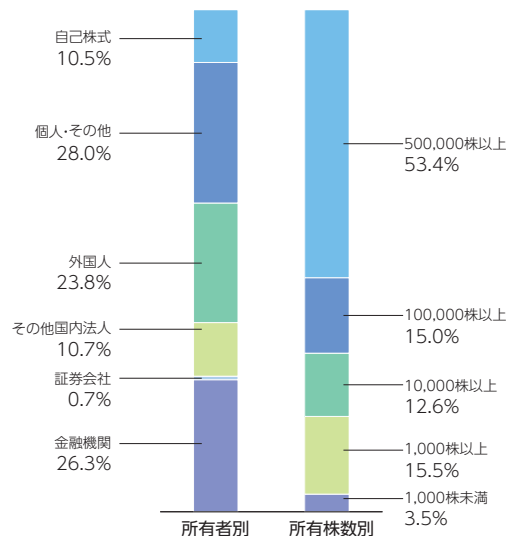


## 大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
タイヨーパールファンドエルピー	2,500	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	2,302	5.5
シチズンホールディングス(株)	2,058	4.9
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	1,664	4.0
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,620	3.9
(株)静岡銀行	1,582	3.8
(株)みずほ銀行	1,348	3.2
リズム時計工業(株)	1,006	2.4
資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)	1,005	2.4
ザ バンク オブ ニューヨーク・ジャスディック トリーティー アカウント	973	2.3

(注1) 当社は、自己株式4,957千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別・所有株数別分布状況



事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-49-7009 (通話料無料)
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.star-m.jp">http://www.star-m.jp</a> )
単元株式数	100 株

## ●ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、IR情報や新製品に関するお知らせなどさまざまな最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.star-m.jp>



## 株式に関するお手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口	
	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちでない株主様
<ul style="list-style-type: none"> <li>住所・氏名等のご変更</li> <li>単元未満株式の買取および買増請求</li> <li>配当金の受領方法のご変更</li> </ul>	<b>口座をお持ちの証券会社</b>	<b>特別口座の口座管理機関</b> <b>東京証券代行株式会社*</b> 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) ※三井住友信託銀行株式会社全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)においてもお取次しております。 <b>《郵便物送付先・連絡先》</b> 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 0120-49-7009(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> <li>未受領の配当金に関するお問合せ</li> <li>郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼</li> <li>株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	<b>株主名簿管理人</b> <b>三菱UFJ信託銀行株式会社</b> 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行 本支店でお支払いいたします。 <b>《連絡先》</b> 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)	<b>すべての株主様</b>

## 復興特別所得税に関するご案内 【本ご案内は2012年12月時点の情報をもとに作成しております。】

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」の施行に伴い、上場株式等の配当等に係る所得税に対し、2013年1月1日から2037年12月31日まで、復興特別所得税として、所得税額×2.1%が追加課税されます。

	～2012年12月31日	2013年1月1日～2013年12月31日	2014年1月1日～2037年12月31日	2038年1月1日～
所得税	7%	7%	15%*	15%
復興特別所得税	—	0.147%	0.315%	—
住民税	3%	3%	5%*	5%
合計	10%	10.147%	20.315%	20%

\*証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。  
○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

## スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10  
TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを採用  
しています。

